

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名		北海道		市町村類型	- 1			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	恵庭市			地方交付税種地	1-4			財政健全化等	×	歳入総額	23,953,685	23,144,415	実質収支比率	3.9	2.6		
人口	22年国調(人)	69,384		産業構造			歳出総額	×	歳入歳出差引	23,401,571	22,715,486	経常収支比率	90.0	90.3			
	17年国調(人)	67,614		区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	552,114	428,929	(1)	(99.3)	(96.4)			
	増減率 (%)	2.6		第1次	1,464	1,387	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	16,557	82,566	標準財政規模	13,695,029	13,205,329			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	68,853		第2次	4.7	4.5	近畿	×	実質収支	535,557	346,363	財政力指数	0.63	0.65			
	増減率 (%)	0.4		第3次	7,282	7,934	中部	×	単年度収支	189,194	159,897	公債負担比率	15.3	16.0			
面積 (km ²)	294.87				過疎	×	積立金	383,306	436	健全化判断比率							
人口密度 (人/km ²)	235				山振	×	繰上償還金	-	147	実質赤字比率							
世帯数 (世帯)	27,634				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率							
職員状況								指数表選定		実質単年度収支	572,500	160,480	実質公債費比率	11.8	12.1		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	6,326,185	6,625,656	将来負担比率	95.3	101.3				
	市区町村長	1	8,450	一般職員	457	1,539,176	3,368	基準財政需要額	10,609,928	10,537,753	資金不足比率(3)						
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員	89	283,465	3,185	標準税収入額等	8,069,727	8,437,688							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	34,434	3,826	経常経費充当一般財源等	12,894,383	12,265,742							
	教育長	1	6,060	教育公務員	1	3,325	3,325	歳入一般財源等	16,386,876	15,665,847							
	議会議長	1	4,400	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	25,624,392	25,334,839							
	議会副議長	1	3,850	合計	458	1,542,501	3,368	うち公的資金	15,075,099	15,265,778							
	議会議員	22	3,550	ラスバイレス指数			99.8	債務負担行為額(支出予定額)	3,197,039	2,743,100							
								収益事業収入	-	-							
								土地開発基金現在高	1,252,338	1,252,218							
							積立金	599,624	216,318								
							現在高	3,274	3,272								
							その他特定目的基金	1,575,350	1,464,136								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	恵庭市水道事業会計	(12)	恵庭市下水道事業特別会計	(13)	石狩東部広域水道企業団	(16)	恵庭市振興公社						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	老人医療特別会計					(14)	札幌広域圏組合	(17)	恵庭市学校給食協会						
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(15)	石狩教育研修センター	(18)	恵庭リサーチ・ビジネスパーク株式会社						
(4)	産業廃棄物処理事業会計	(9)	介護保険事業特別会計														
(5)	墓園事業特別会計	(10)	駐車場事業特別会計														

(注釈)

- 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,696,192	32.1	7,092,341	54.6	普通税	7,090,263	92.1	82,435	
地方譲与税	304,271	1.3	304,271	2.3	法定普通税	7,090,263	92.1	82,435	
利子割交付金	29,097	0.1	29,097	0.2	市町村民税	3,302,303	42.9	82,435	
配当割交付金	7,365	0.0	7,365	0.1	個人均等割	90,043	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,379	0.0	2,379	0.0	所得割	2,706,123	35.2	-	
地方消費税交付金	632,515	2.6	632,515	4.9	法人均等割	187,695	2.4	30,570	
ゴルフ場利用税交付金	72,286	0.3	72,286	0.6	法人税割	318,442	4.1	51,865	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,254,428	42.3	-	
自動車取得税交付金	59,748	0.2	59,748	0.5	うち純固定資産税	3,224,581	41.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,153	1.2	-	
地方特例交付金	111,207	0.5	111,207	0.9	市町村たばこ税	438,379	5.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,195	0.2	55,195	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	56,012	0.2	56,012	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,764,258	19.9	4,283,743	33.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,283,743	17.9	4,283,743	33.0	目的税	605,929	7.9	-	
特別交付税	480,515	2.0	-	-	法定外目的税	605,929	7.9	-	
(一般財源計)	13,679,318	57.1	12,594,952	97.0	入湯税	2,078	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	13,994	0.1	13,994	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	14,171	0.1	-	-	都市計画税	603,851	7.8	-	
使用料	388,076	1.6	24,795	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	330,461	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,100,987	17.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	331,778	1.4	331,778	2.6	合計	7,696,192	100.0	82,435	
都道府県支出金	1,146,520	4.8	-	-					
財産収入	198,817	0.8	20,812	0.2					
寄附金	36,113	0.2	-	-					
繰入金	53,903	0.2	-	-					
繰越金	428,929	1.8	-	-					
諸収入	683,859	2.9	3,784	0.0					
地方債	2,546,759	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,341,559	5.6	-	-					
歳入合計	23,953,685	100.0	12,990,115	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	97.9	92.3
(%) 年	97.7	92.3
	97.9	93.1
	97.9	91.7
	98.1	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,585,204	実質収支	-221,488
下水道	840,651	再差引収支	-467,354
上水道	19,404	加入世帯数(世帯)	9,604
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,276
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	609,444	1人当り	123
その他	1,115,705	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	209,098	0.9	-	209,098	
総務費	3,480,204	14.9	532,212	2,976,437	
民生費	7,532,588	32.2	315,687	3,697,163	
衛生費	1,385,316	5.9	142,354	810,259	
労働費	166,060	0.7	25,709	63,696	
農林水産業費	441,332	1.9	144,952	386,836	
商工費	621,046	2.7	-	197,053	
土木費	3,290,993	14.1	1,351,092	2,199,921	
消防費	835,620	3.6	77,580	773,511	
教育費	2,756,061	11.8	957,443	2,019,336	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,683,253	11.5	-	2,501,452	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,401,571	100.0	3,547,029	15,834,762	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,632,492	49.7	8,100,382	8,043,429	56.1
人件費	4,515,199	19.3	4,255,115	4,201,285	29.3
うち職員給	2,961,879	12.7	2,791,269	-	-
扶助費	4,434,214	18.9	1,343,989	1,340,866	9.4
公債費	2,683,079	11.5	2,501,278	2,501,278	17.5
内 元利償還金	2,680,674	11.5	2,498,873	2,498,873	17.4
訳 一時借入金利息	2,405	0.0	2,405	2,405	0.0
その他の経費	8,222,050	35.1	6,476,207	4,850,954	33.8
物件費	3,191,778	13.6	2,394,248	1,908,634	13.3
維持補修費	564,624	2.4	491,633	435,673	3.0
補助費等	931,997	4.0	760,951	474,401	3.3
うち一部事務組合負担金	11,290	0.0	11,290	8,097	0.1
繰入金	2,565,800	11.0	2,342,011	2,032,246	14.2
積立金	548,315	2.3	481,063	-	-
投資・出資金・貸付金	419,536	1.8	6,301	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,547,029	15.2	1,258,173	-	-
うち人件費	59,807	0.3	21,214	-	-
普通建設事業費	3,547,029	15.2	1,258,173	-	-
うち補助	1,441,345	6.2	44,357	-	-
うち単独	2,092,121	8.9	1,213,536	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,401,571	100.0	15,834,762	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, surplus/deficit, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, surplus/deficit, etc.

関係する一部事業団等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related entities financial status with columns for entity name, income, expenditure, surplus/deficit, etc.

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector expenses and financial status with columns for entity name, expenses, etc.

地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt service status with columns for category, fiscal year, amount, ratio, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, amount, ratio, etc.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 平成22年度決算の元利償還金は財政計画の額を計上しており、前期一箇年度地方債に係る年度間借入超過額は借入不足額を考慮して算定した額を含んでおり、実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除して算定している。

Summary table of key ratios: 健全化判断比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,853	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	294.87	km ²	実質公債費比率	11.8	%
人口密度	23,953,685	千円	将来負担比率	95.3	%
総人口	23,401,571	千円	市町村類型	H18 - 1	H19 - 1
総収入	535,557	千円	(年度毎)	H20 - 1	H21 - 1
総支出	13,695,029	千円		H22 - 1	
財政規模	25,624,392	千円			
地方債現在高					

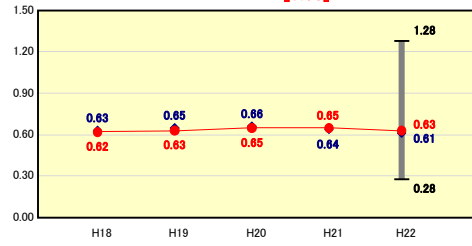
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 54/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

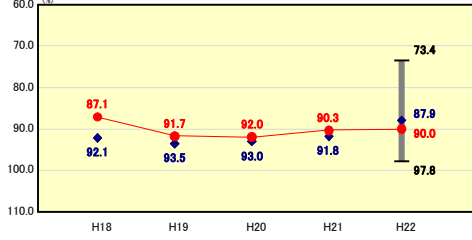


財政力指数の分析欄
生産年齢人口の減少から、低下傾向にある。今後も市税等の大幅な増加が見込めないことから低下していくものと考えられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.0%]

類似団体内順位 85/129 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

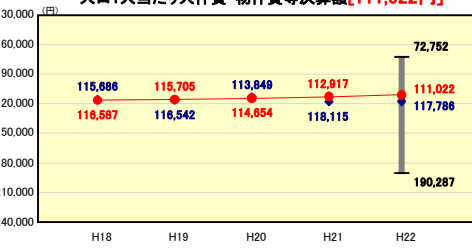


経常収支比率の分析欄
三位一体改革の影響を受け、悪化の一途をたどっていたが、近年の交付税の復元により改善傾向にある。しかし、扶助費の伸びにより大幅な改善には至っていない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,022円]

類似団体内順位 55/129 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

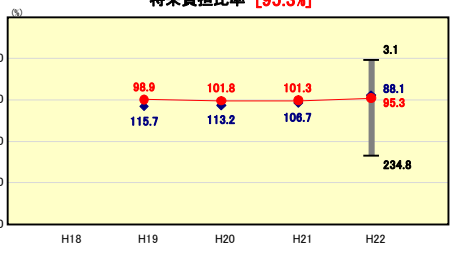


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
退職不補充により職員数の削減を図り、人件費の抑制に努めてきた。これにより、人件費の大幅な減少が図られたが、物件費は増加傾向にある。

将来負担の状況

将来負担比率 [95.3%]

類似団体内順位 75/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

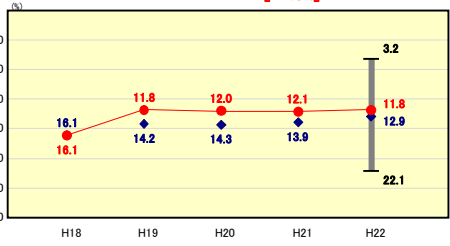


将来負担比率の分析欄
普通交付税の増加による標準財政規模の拡大により低下傾向にあるものの、将来負担の減少が図られているとはいえない。今後更なる将来負担の削減に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 53/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

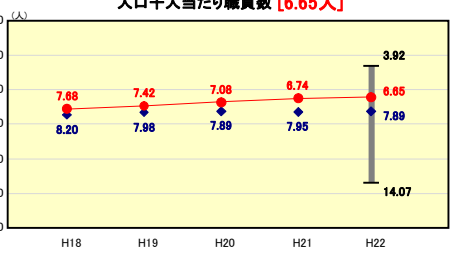


実質公債費比率の分析欄
将来負担比率同様、標準財政規模の拡大による低下傾向が続いているものの、公債費は高止まりの状況にある。今後も建設起債の抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.65人]

類似団体内順位 33/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

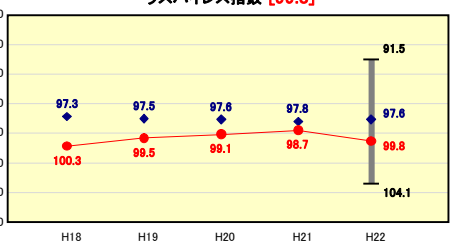


人口千人当たり職員数の分析欄
退職不補充により職員数の削減を図ってきたことで、低下の一途をたどっている。定員減については、一定程度図られたことから現在は現状維持を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 101/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
独自削減等により低下傾向にあったが、独自削減終了により増加に転じた。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

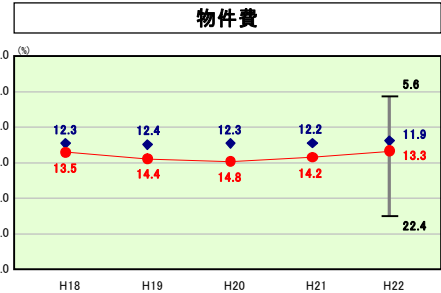
北海道恵庭市

経常収支比率の分析

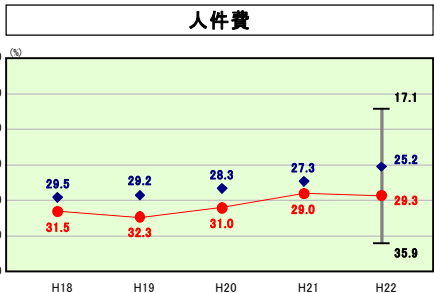
人口	68,853	人(H23.3.31現在)	実績	-	%				
面積	294.87	km ²	実績	-	%				
人口密度	23,953,685	千円	実績	11.8	%				
人口総額	23,401,571	千円	実績	95.3	%				
人口総額	535,557	千円	市町村類型	H18	-1	H19	-1	H20	-1
人口総額	13,695,029	千円	(年)	H21	-1	H22	-1		
人口総額	25,624,392	千円	(度)						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

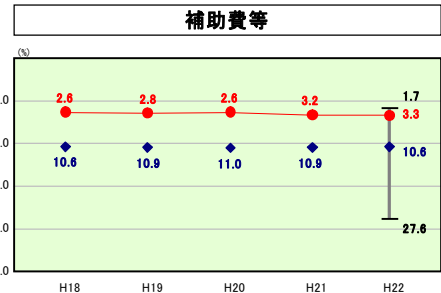
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



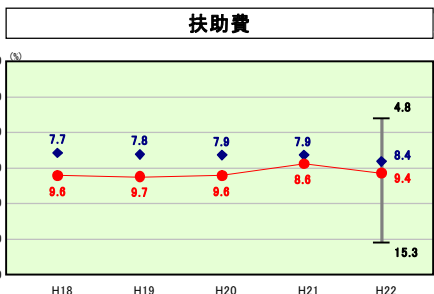
物件費の分析欄
外部委託化を進めており、高止まりとなっている。今後も更なる合理化を進める反面、不要不急な事業費の削減を図る。



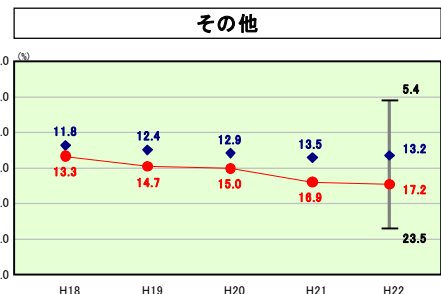
人件費の分析欄
職員数の削減により低下傾向にあるものの、近年の団塊世代の大量退職により高止まりとなっている。



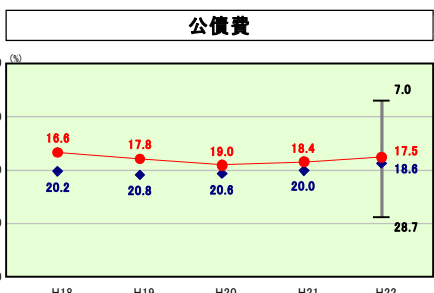
補助費等の分析欄
消防が一部事務組合でないこと、下水道が法適化されていないことから、類似団体平均では下位にいる。今年度も補助金等の改革により低減を図る。



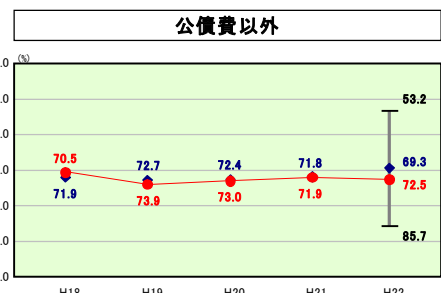
扶助費の分析欄
財政健全化対策により上昇傾向を抑えているものの依然高止まりとなっている。今後も増加傾向は続くと考えられる。



その他の分析欄
施設の老朽化による維持補修費の増加や介護などの繰出金の増加により上昇傾向が続いている。



公債費の分析欄
公債費についても依然高止まりとなっている。今後も建設起債の抑制により、公債費の低減を図る。



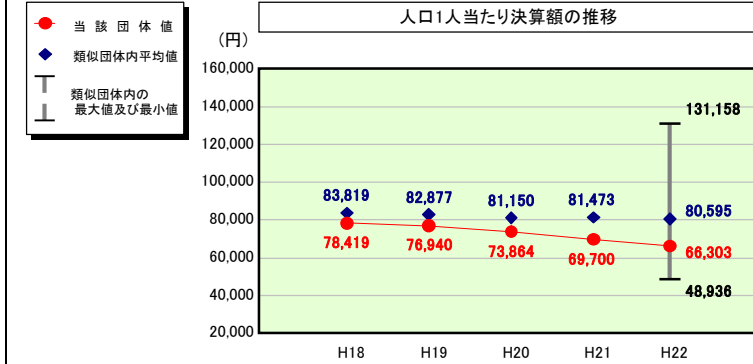
公債費以外の分析欄
今後、扶助費および維持補修費の伸びが想定されることから、不要不急な事業費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



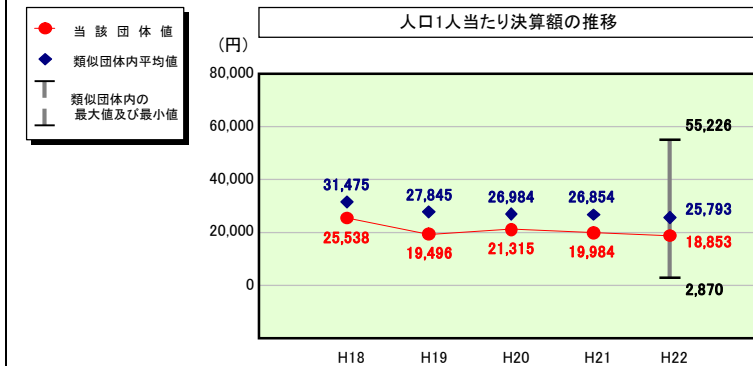
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,515,199	65,577	72,694	9.8
賃金(物件費)	428,029	6,217	4,422	40.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,824	70	6,678	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,543	3,552	3,085	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,807	869	1,563	44.4
退職金	687,233	9,981	8,789	13.6
合計	4,565,169	66,303	80,595	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	7.89	1.24
ラスパイレス指数	99.8	97.6	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

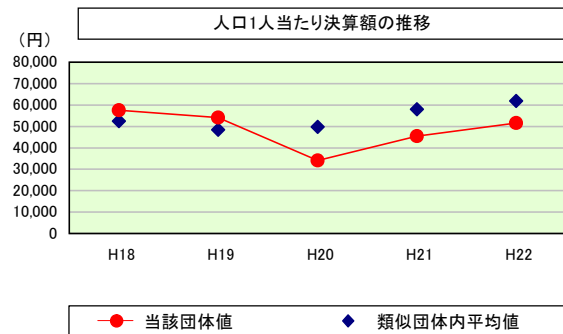


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,680,674	38,933	49,330	21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	723,220	10,504	13,420	21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	703	10	3,547	99.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	273,802	3,977	1,853	114.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,860	27	20	35.0
特定財源の額	681,521	9,898	4,878	102.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,700,651	24,700	37,532	34.2
合計	1,298,087	18,853	25,793	26.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

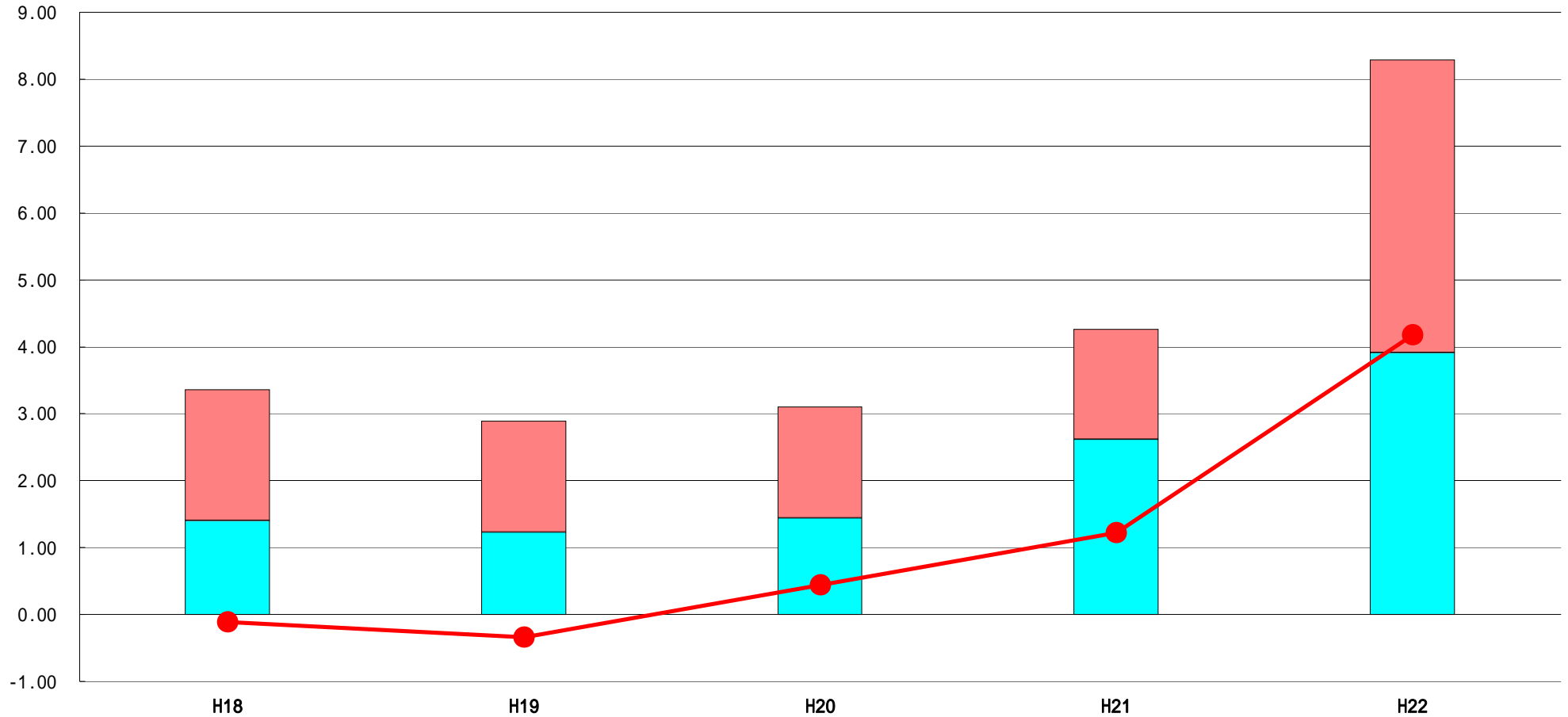
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,908,243	57,500	44.8	52,453	11.2	33.6
うち単独分	2,323,388	34,183	31.4	30,509	12.8	18.6
H19	3,708,479	54,163	5.8	48,408	7.7	1.9
うち単独分	2,162,096	31,578	7.6	26,937	11.7	4.1
H20	2,335,016	34,096	37.0	49,774	2.8	39.8
うち単独分	1,459,142	21,307	32.5	26,739	0.7	31.8
H21	3,114,177	45,415	33.2	58,009	16.5	16.7
うち単独分	1,795,333	26,182	22.9	32,190	20.4	2.5
H22	3,547,029	51,516	13.4	61,882	6.7	6.7
うち単独分	2,092,121	30,385	16.1	32,175	0.0	16.1
過去5年間平均	3,322,589	48,538	8.2	54,105	1.4	9.6
うち単独分	1,966,416	28,727	6.5	29,710	1.0	5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

北海道恵庭市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.96	1.66	1.66	1.64	4.38
 実質収支額		1.40	1.23	1.44	2.62	3.91
 実質単年度収支		0.11	0.34	0.44	1.22	4.18

分析欄

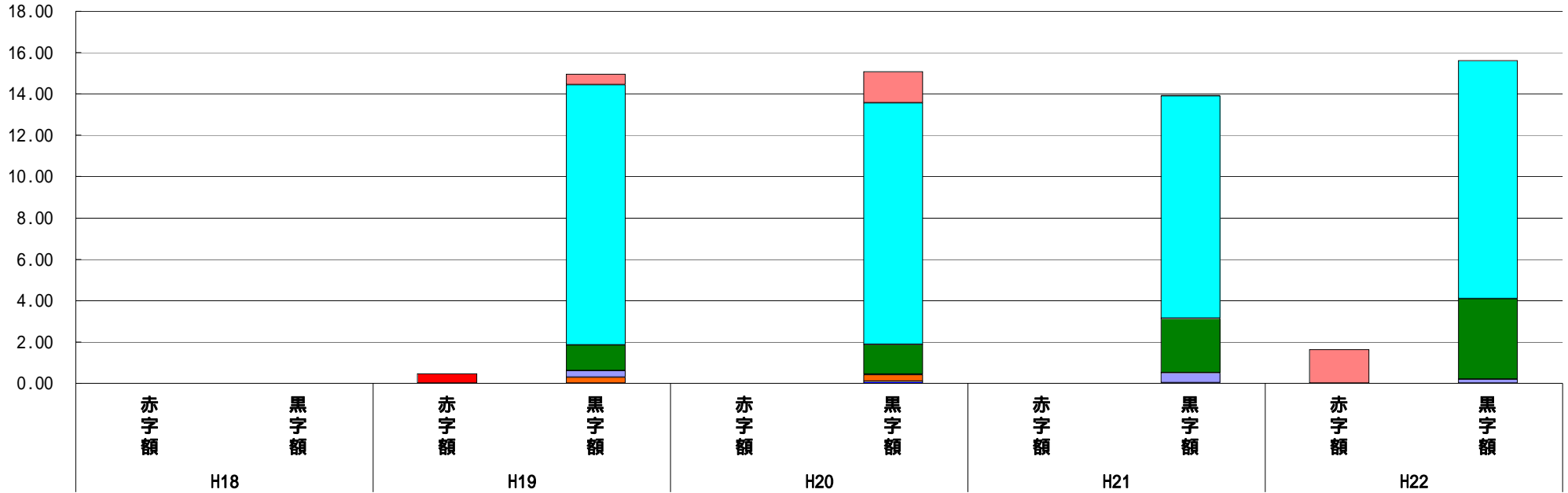
三位一体改革の影響により経常収支の均衡が困難な状況となり、H19まで悪化の一途をたどっていた。H20以降は交付税の持ち直しにより、改善が図られている。今後も国の影響を受けることが予想されるため、抜本的な収支改善が必要である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道恵庭市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	0.50	1.51	0.03	1.62
恵庭市水道事業会計		-	12.60	11.69	10.78	11.52
一般会計		-	1.23	1.44	2.62	3.91
恵庭市下水道事業特別会計		-	0.32	0.03	0.49	0.18
介護保険事業特別会計		-	0.30	0.31	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	0.47	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.09	0.01	0.00

分析欄

補償金免除繰上償還の影響により、水道事業会計の黒字幅は減少しているものの、一般会計については普通交付税の影響により収支改善がなされている。
 全会計を考えると、連結実質赤字が発生するおそれはないが、公営企業会計改革の影響を受けた際に注視していく必要がある。

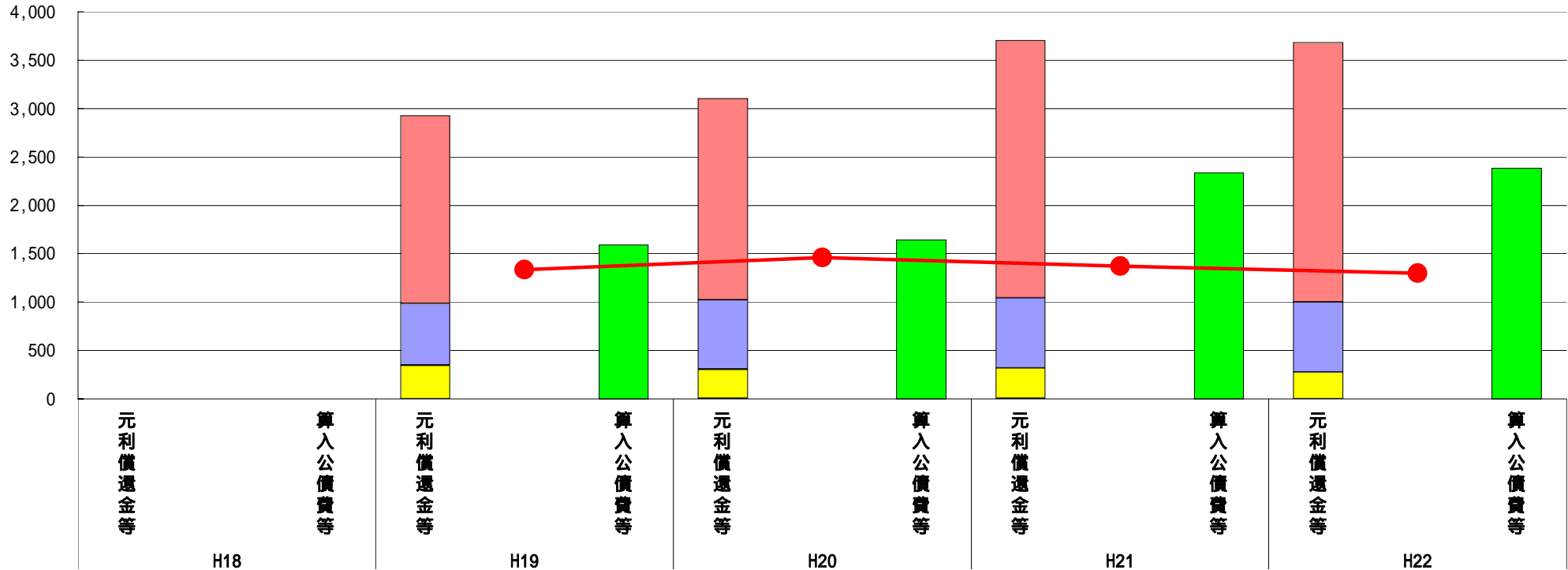
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,940	2,081	2,663	2,681	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	637	714	721	723	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	2	1	1	
	債務負担行為に基づく支出額	-	344	300	315	274	
	一時借入金利息	-	2	4	4	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,591	1,642	2,334	2,381	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,335	1,459	1,370	1,300	

分析欄

H20をピークとし減少傾向にはあるものの、依然公債費の高止まりは続いている。今後においても交付税算入の低い建設起債については一定のシーリングをかけ、増加しないように努める。

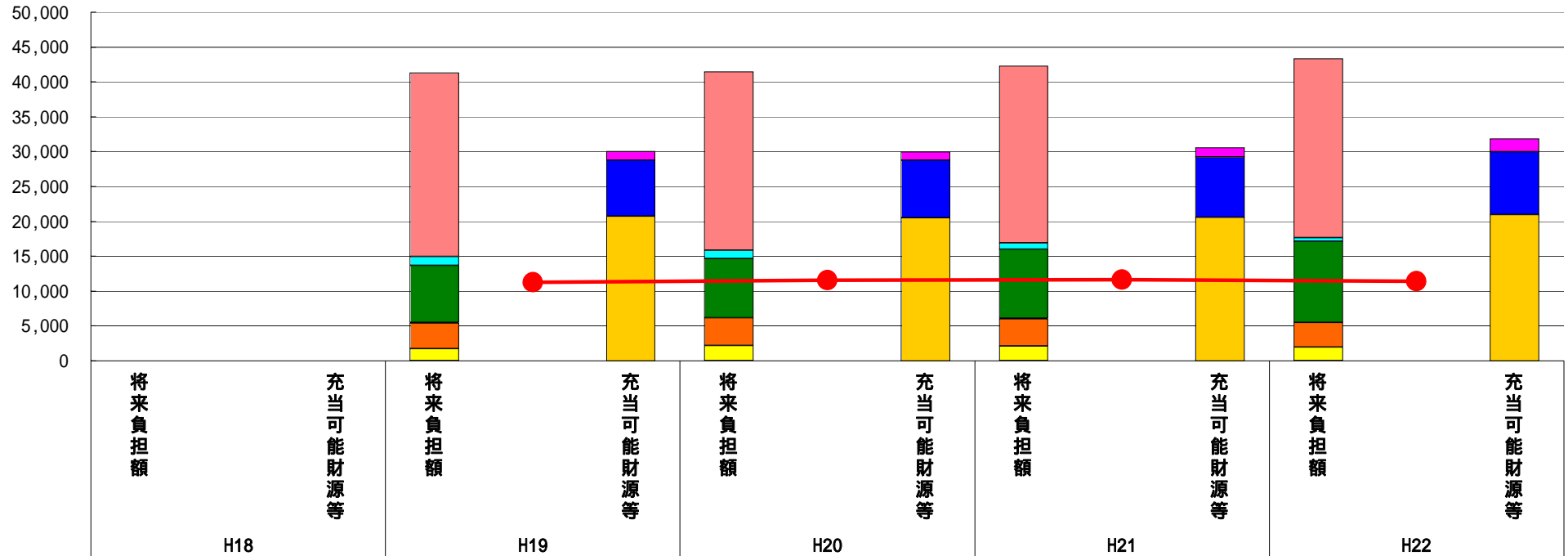
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	26,359	25,629	25,335	25,624	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,282	1,195	923	549	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,189	8,474	9,954	11,602	
	組合等負担等見込額	-	37	23	12	5	
	退職手当負担見込額	-	3,680	3,948	3,943	3,551	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,726	2,192	2,089	1,952	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,283	1,166	1,408	1,903	
	充当可能特定歳入	-	8,001	8,246	8,582	8,978	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,738	20,516	20,592	20,970	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,252	11,533	11,673	11,432	

分析欄

建設起債については一定のシーリングをかけ、増加が抑えられている反面、近年臨時財政対策債の発行額が増えていることから地方債現在高については増加に転じた。
一方、債務負担行為による支出は確実に償還を行い、基金については支消することなく積立を行うことで将来負担の減少を図っている。
交付税の増額による標準財政規模の増加により分母が増えたため、比率は下がっている。
今後も将来負担の軽減に努める必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。